第 2 章　業務内容の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

■　評価指標

表-2.0.1　「業務内容の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」の評価指標および目標値

評価指標	基準値	令和 6 年度
一般管理費削減率	3% 削減/年	3% 削減/年
業務経費削減率	1% 削減/年	1% 削減/年
共同調達実施件数	29 件	28 件
年次休暇取得平均日数	13.0 日	15.9 日

■　モニタリング指標

表-2.0.2　「業務内容の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」のモニタリング指標

モニタリング指標	令和 6 年度
入札情報配信メールの登録者数	731 者
複数年度契約の件数	24 件
フレックスタイム制度の利用率	48.4 %
テレワーク制度の活用割合	49.9 %

第１節　業務改善の取組に関する事項

１　効率的な組織運営

（１）　組織体制の整備・充実、柔軟な組織運営

令和６年度においては、研究ニーズの高度化・多様化、デジタル技術の進化等の変化に機動的に対応し得るよう、表-2.1.1.1 のとおり、研究開発プログラムに応じ必要な研究者を編制するなど柔軟な組織運営を行った。

また、所内に横断的に組織した研究支援部門により、外部研究機関との共同研究開発等の連携、特許等知的財産権の取得・活用、新技術をはじめとする研究成果の普及促進、国土交通省が進める国際標準化、国際交流連携および国際支援活動の推進等について効率的に実施した。

令和６年度の特筆した取組みとして、所内の研究評価に関する業務の効率化に向け、複数段階の評価（内部・外部評価、研発審等）や成果公表資料の位置づけ、役割、作成経緯を体系的に整理し、評価に用いる資料の簡易化や連携など様式の改善を図った。

表-2.1.1.1　研究開発プログラムに取り組む研究グループ等

目標		研究開発プログラム	水災害研究グループ	土砂管理研究グループ	寒地道路研究グループ	耐震研究監	河川総括研究監	河道保全研究グループ	道路構造物総括研究監	道路技術研究グループ	橋梁構造研究グループ	寒地保全技術研究グループ	技術推進本部	流域水環境研究グループ	材料資源研究グループ	特別研究監	寒地農業基盤研究グループ	寒地水圏研究グループ	地質・地盤研究グループ	技術開発調整監	寒地基礎技術研究グループ
自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献	1	水災害の激甚化に対する流域治水の推進技術の開発	◎															○	○		
	2	顕在化した土砂災害へのリスク低減技術の開発		◎									○								○
	3	極端化する雪氷災害に対応する 防災・減災技術の開発			◎											○		○		○	○
	4	大規模地震に対するインフラ施設の機能確保技術の開発				◎					○				○				○		○
スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献	5	気候変動下における継続的な流域及び河道の監視・管理技術の開発					◎*1	◎*2						○				○	○	○	
	6	社会インフラの長寿命・信頼性向上を目指した更新・新設に関する研究開発							◎*1	◎*2	○	○	○		○				○		○
	7	構造物の予防保全型メンテナンスに資する技術の開発						○		○	◎	○			○				○		○
	8	積雪寒冷環境下のインフラの効率的な維持管理技術の開発										◎									○
	9	施工・管理分野の生産性向上に関する研究開発											◎		○					○	○
活力ある魅力的な地域・生活への貢献	10	気候変動下における持続可能な水資源・水環境管理技術の開発						○						◎				○			
	11	地域社会を支える冬期道路交通サービスの提供に関する研究開発			◎							○				○				○	
	12	社会構造の変化に対応した資源・資材活用・環境負荷低減技術の開発								○		○			◎			○	○		○
	13	快適で質の高い生活を実現する公共空間のリデザインに関する研究開発			○							○				◎				○	
	14	農業の成長産業化や強靭化に資する積雪寒冷地の農業生産基盤の整備・保全管理技術の開発															◎				
	15	水産資源の生産力向上に資する寒冷海域の水産基盤の整備・保全に関する研究開発																◎			

◎:プログラムリーダーを担当する研究グループ等　　○:プログラムに参画する研究グループ等

*1:令和６年４月から７月　　*2:令和６年７月から令和７年３月

（２）　財務、契約等の取組

ア　一般管理費および業務経費の抑制

（ア）　一般管理費

運営費交付金（所要額計上経費および特殊要因を除く。）を充当して行う一般管理費については、以下の主な取組みを実施するとともに、予算執行管理の更なる厳格化を図った。

・ファイルおよびコピー用紙の再利用、両面コピーの推進
・ペーパレス会議システム及びイントラネット活用よるペーパレス化の推進
・実験施設等における最大使用電力量抑制を目的とした電力使用時期の調整
・夏季における執務室の適正な温度管理の徹底、クールビズの励行
・廊下および玄関等の半灯や執務室の昼休みの消灯の励行
・つくば 5 機関（国土技術政策総合研究所、国土地理院、気象研究所、建築研究所）による共同調達
・庁舎内照明の LED 化
・太陽光発電による電気料の節減
・MPS（マネージド・プリント・サービス）の実施
・緑地管理業務見直しの実施

この結果、業務運営の効率化に係る額について、前年度の予算に対して 3%の経費を削減し、年度計画の目標を達成した。

（イ）　業務経費

運営費交付金（所要額計上経費および特殊要因を除く。）を充当して行う業務経費については、定期的な発注計画の点検等により経費の節減に努め、予算の範囲内で計画的に執行し、また、共同研究など外部研究機関と連携し業務運営の効率化を図った。この結果、業務運営の効率化に係る額について、前年度の予算に対して 1%の経費を削減し、年度計画の目標を達成した。

表-2.1.2.1　運営費交付金の削減計数（単位：千円）

	令和 5 年度予算額	令和 6 年度執行額	
一般管理費	44,808	43,464	△3%
業務経費	3,373,879	3,340,140	△1%

※単位未満を四捨五入しているため合計が合わない場合がある。

イ　運営費交付金の適切な会計処理

独立行政法人会計基準（平成 12 年 2 月 16 日独立行政法人会計基準研究会策定）等に基づき、運営費交付金の会計処理を適切に行うため、業務達成基準により収益化を行う業務経費に関して、収益化単位の業務ごとに予算と実績の管理を実施した。

ウ　契約の適正化

（ア）　調達等合理化計画について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)」および「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)」に基づき、「令和 6 年度国立研究開発法人土木研究所調達等合理化計画」を策定した。令和 6 年度の調達の概要および実施状況は以下のとおりである。

ア）　調達の現状と要因の分析

令和 6 年度の契約状況は、表-2.1.2.2 のようになっており、契約件数は 383 件、契約金額は 45.6 億円である。また、競争性のある契約は 340 件（88.8%)、42.6 億円（93.5%)、競争性のない契約は 43 件（11.2%)、3.0 億円（6.5%）となっている。

令和 5 年度と比較して、合計件数で 26 件、合計金額で 7.5 億円増加している。これは、件数については、新規の建設コンサルタント業務及び競争性のない随意契約の増加が主な要因である。

表-2.1.2.2　調達の全体像（単位：件、億円）

	令和 5 年度		令和 6 年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(86.0%) 307	(80.9%) 30.8	(83.8%) 321	(81.7%) 37.2	(4.6%) 14	(21.1%) 6.4
企画競争・公募	(4.2%) 15	(10.2%) 3.9	(5.0%) 19	(11.8%) 5.4	(26.7%) 4	(38.5%) 1.5
競争性のある契約（小計）	(90.2%) 322	(91.1%) 34.7	(88.8%) 340	(93.5%) 42.6	(5.6%) 18	(22.8%) 7.9
競争性のない随意契約	(9.8%) 35	(8.9%) 3.4	(11.2%) 43	(6.5%) 3.0	(22.8%) 8	(△11.8%) △0.4
合　計	(100%) 357	(100%) 38.1	(100%) 383	(100%) 45.6	(7.3%) 26	(19.7%) 7.5

※計数は、それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※比較増△減の（ ）書きは、令和 6 年度の対令和 5 年度伸率である。

イ）　一者応札・応募状況

令和 6 年度の一者応札・応募の状況は、表-2.1.2.3 のようになっており、契約件数は 198 件（58.2%)、契約金額は 30.8 億円（72.3%）である。

令和 5 年度と比較して、一者応札・応募による契約件数は増加（20 件増）しているが、主に建設コンサルタント業務、役務及び企画競争・公募の一者応札・公募の増加によるものである。また、金額も増加（7.1 億円増加）しているが、

主に発注規模の大きい施設整備費補助金に係る工事の一者応札が大きな要因である。

表-2.1.2.3　一者応札・応募状況(単位：件、億円)

		令和５年度	令和６年度	比較増△減
２者以上	件数	144　(44.7%)	142　(41.8%)	△2　(△1.4%)
	金額	12.4　(35.7%)	11.8　(27.7%)	△0.6　(△4.8%)
１者以下	件数	178　(55.3%)	198　(58.2%)	20　(11.2%)
	金額	22.3　(64.3%)	30.8　(72.3%)	8.5　(38.1%)
合　計	件数	322　(100%)	340　(100%)	18　(5.6%)
	金額	34.7　(100%)	42.6　(100%)	7.9　(22.8%)

※計数は、それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。
※合計欄は、競争契約（一般競争、企画競争、公募）を行った計数である。
※比較増△減の（　）書きは、令和６年度の対令和５年度伸率である。

ウ)　重点的に取り組んだ分野

ａ　一者応札の改善に向けた取組

（ａ）　参加要件の一層の緩和

予定価格が 500 万円を超える案件について、入札・契約手続審査委員会等で参加要件や仕様について審査し、参加要件の緩和等を実施した。

（ｂ）　調達情報の幅広い周知

ホームページのほか、国土交通省等他機関の Web サイトへのリンクの掲載や公告情報のメール配信など多様な方法により周知を行った。なお、令和６年度におけるメール配信登録者数は 731 者である。

（ｃ）　年間発注予定の周知

ホームページに四半期毎に見直す発注見込み情報を掲載し、事業者に予見可能性等を持たせ、入札参加拡大を図った。

（ｄ）　履行期間の平準化、適正化

早期発注及び発注時期の分散化に努めた。また、履行開始までの準備期間及び適正な履行期間の確保に努めるとともに、複数年度契約、繰越制度などを活用した年度をまたぐ履行期間により、工期末の分散化、平準化を図った。

エ)　一者応札となった要因の把握

新規発注の建設コンサルタント業務で一者応札となった事案について、仕様書を入手したが入札に参加しなかった事業者に対してアンケート調査を実施し、その理由を確認することで今後の発注の改善に活用した。

ａ　調達経費の縮減等に関する取組

ａ）　共同調達の実施

平成23年度から開始したつくば5機関による共同調達を引き続き実施した。なお、令和6年度における共同調達の実施件数は28件である。

ｂ）　単価契約の拡充等

研究用等消耗品（使い捨て手袋、ペーパータオル等）の単価契約を新たに実施した。

オ）　ペーパーレスの実施

定期的な会議をペーパーレス会議システムにより実施したことで、用紙、コピー等に係る経費の節減（約37万円）が図られた。

カ）　電力調達の改善

随意契約している小口の電力調達について、平成28年4月からの電力小売り全面自由化及び令和3年10月の政府実行計画の改定を受け、既に一般競争を実施している施設を参考に、各施設毎に再生可能エネルギー比率を考慮した一般競争入札を実施した。

ａ　調達及び契約方法の多様化に関する取組

ａ）　総合評価落札方式の実施

業務の品質を確保するため、平成26年度から建設コンサルタント業務の総合評価落札方式を試行している。また、研究業務の高度化・充実化に資することが期待されるプロポーザル方式による発注を15件実施した。

ｂ）　参加者の有無を確認する公募手続の実施

特殊な実験施設改修等3件については、「参加者の有無を確認する公募」を行ったうえで随意契約とし、公正性・競争性を確保しつつ、合理的な調達を実施した。

ｃ）　複数年度契約の実施

令和6年度には複数年度契約を24件試行し、その効果について検証した。

ｄ）　電子入札システムの活用

令和6年度には、対象案件326件のうち198件の開札を電子入札システムのみで実施した。

キ）　調達に関するガバナンスの徹底

ａ　随意契約に関する内部統制の確立

随意契約を締結することとなる案件については、事前に入札・契約手続審査委員会等に諮り、国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則（平成18年4月1日達第4号）等に規定した「随意契約によることができる事由」との整合性や、発注条件および仕様書の見直し等による競争性のある入札・契約方式への移行の可否の観点から全27件の点検を実施した。

ｂ　不祥事の発生防止のための取組

全ての役職員等を対象とした研究不正、ハラスメント等に関するコンプライアンス研修について、令和5年度に引き続き、ハイブリット方式（会場参

加と WEB 参加の併用）により実施した。また、コンプライアンス携帯カードを、人事異動等（採用・転入）により、新たに勤務することとなった役職員等に対し速やかに配布を行った。さらに、日常業務等における具体的な事例をもとに、各課室・チーム内において職員相互間で意見交換を行うコンプライアンスミーティングを上半期・下半期に分けて年に 2 回実施した。

ク）　契約監視委員会による点検

令和 6 年度の調達等合理化計画の策定に際し、監事および外部有識者によって構成された契約監視委員会による点検を受けた。また、年度終了後に調達等合理化計画の自己評価を実施し、契約監視委員会による点検を受けることとなっている。

ケ）　入札および契約の適正な実施について

公共調達の適正化について、四半期毎に監事による監査を受け、適正と認められた。

エ　自己収入の適正化

受益者の負担を適正なものとする観点から、技術指導料等の自己収入に係る料金の算定基準の適切な設定に努めた。

オ　寄付金受け入れの拡大

引き続きホームページにおいて、研究活動の一環として「寄付金等の受け入れ」の案内を掲載し、寄付金受け入れの拡大に努めている。

2　PDCA サイクルの徹底（研究評価の的確な実施）

（1）　研究評価の概要

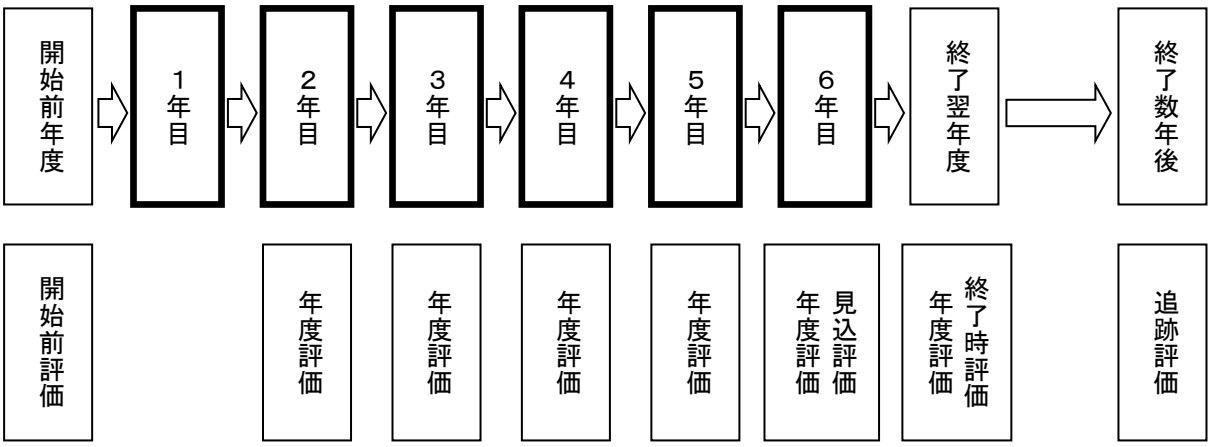
土木研究所では、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」を踏まえて研究評価要領を定め、研究評価を行っている。図-2.1.2.1 に、6 年間の中長期目標期間において実施する研究開発プログラムに関する評価のフローを示す。研究開発開始前年度に「開始前評価」、開始翌年度から終了翌年度までは年度毎に「年度評価」、終了年度に「見込評価」、終了翌年度に「終了時評価」を実施する。なお、実施計画を変更する場合は計画変更に伴う評価を実施する。

令和 6 年度における研究評価の流れを図-2.1.2.2 に示す。内部評価委員会を 2 回、外部評価委員会を 1 回開催した。

上期内部評価委員会および外部評価委員会では、令和 5 年度に実施した研究開発プログラムに対する年度評価として、中長期目標で指示された評価軸に沿って総合的に評価を実施し、その後の国立研究開発法人審議会（機関評価）に連動させた。

下期内部評価委員会では、長期性、不確実性、予見不可能性、専門性等の研究開発の特性等に配慮し、令和 7 年度より実施する研究開発に関する評価を、研究所組織のマネジメントサイクルに組み込まれるよう運営を図り実施した。

なお、令和 6 年度に実施した研究開発プログラムに対する年度評価は令和 7 年度に実施する。



※実施計画の変更がある場合は、計画変更に伴う評価を実施する。

図-2.1.2.1　研究評価要領に基づく研究開発プログラムの研究評価フロー

図-2.1.2.2　令和 6 年度の研究評価の流れ

（２）　評価体制

研究開発の評価については、土木研究所内部の役職員による内部評価委員会と外部の学識経験者による外部評価委員会により行った。

第 5 期中長期目標期間における評価体制

下期内部評価委員会は、第 5 期中長期目標期間における評価体制で実施した。土研内部の役職員による内部評価委員会の委員構成を表-2.1.2.1 に示す。

表-2.1.2.1　第 5 期中長期目標期間における内部評価委員会の委員構成

委員長	理事長
委員	理事、審議役、研究調整監、企画部長、総務部長、管理部長
アドバイザー	地質監、河川総括研究監、道路構造物総括研究監、技術推進本部長、技術開発調整監

令和 6 年度における外部の学識経験者による外部評価委員会（委員長　久田　真　東北大学　教授）の委員構成を表-2.1.2.2 に、外部評価委員会分科会の委員構成を表-2.1.2.3 から表-2.1.2.7 に示す。併せて各分科会で評価対象とする研究開発プログラムを表-2.1.2.8 に示す。

表-2.1.2.2　令和 6 年度における外部評価委員会の委員構成（令和 6 年 6 月時点）

	氏名	所属分科会
委員長	久田　　真	先端・環境系分科会
副委員長	立川　康人	河川系分科会
委員	勝見　　武	先端・環境系分科会
	上村　靖司	積雪寒冷・地域系分科会
	櫻井　　泉	農業・水産系分科会
	佐々木　葉	積雪寒冷・地域系分科会
	佐藤　周之	農業・水産系分科会
	里深　好文	河川系分科会
	杉山　隆文	構造・材料系分科会
	高橋　章浩	構造・材料系分科会

表-2.1.2.3　河川系分科会の委員構成（令和 6 年 6 月時点）

	氏名	所属
分科会長	立川　康人	京都大学　教授
副分科会長	里深　好文	立命館大学　教授
委員	泉　　典洋	北海道大学　教授
	内田　龍彦	広島大学　准教授
	岡村　未対	愛媛大学　教授
	笠井　美青	北海道大学　教授
	白川　直樹	筑波大学　准教授
	藤原　　拓	京都大学　教授

表-2.1.2.4　構造・材料系分科会の委員構成（令和 6 年 6 月時点）

	氏名	所属
分科会長	杉山　隆文	北海道大学　教授
副分科会長	高橋　章浩	東京工業大学　教授
委員	勝地　　弘	横浜国立大学　教授
	亀山　修一	北海道科学大学　教授
	岸田　　潔	京都大学　教授
	山本　貴士	京都大学　教授

表-2.1.2.5　積雪寒冷・地域系分科会の委員構成（令和 6 年 6 月時点）

	氏名	所属
分科会長	上村　靖司	長岡技術科学大学　教授
副分科会長	佐々木　葉	早稲田大学　教授
委員	江丸　貴紀	北海道大学　准教授
	尾関　俊浩	北海道教育大学　教授
	高橋　　清	北見工業大学　教授
	竹内　貴弘	八戸工業大学　教授
	福井　恒明	法政大学　教授

表-2.1.2.6　先端・環境系分科会の委員構成（令和 6 年 6 月時点）

	氏名	所属
分科会長	久田　　真	東北大学　教授
副分科会長	勝見　　武	京都大学　教授
委員	秋葉　正一	日本大学　教授
	建山　和由	立命館大学　教授
	長谷川　忠大	芝浦工業大学　教授
	姫野　修司	長岡技術科学大学　准教授
	松井　　純	横浜国立大学　教授

表-2.1.2.7　農業・水産系分科会の委員構成（令和 6 年 6 月時点）

	氏名	所属
分科会長	佐藤　周之	高知大学　教授
副分科会長	櫻井　　泉	東海大学　教授
委員	岡島　賢治	三重大学　教授
	当真　　要	北海道大学　教授
	宗岡　寿美	帯広畜産大学　教授
	芳村　　毅	北海道大学　准教授

表-2.1.2.8　各分科会で評価対象とする研究開発プログラム

分科会	評価対象プログラム
河川系分科会	・水災害の激甚化に対する流域治水の推進技術の開発 ・顕在化した土砂災害へのリスク低減技術の開発 ・気候変動下における継続的な流域及び河道の監視・管理技術の開発 ・気候変動下における持続可能な水資源・水環境管理技術の開発
構造・材料系分科会	・大規模地震に対するインフラ施設の機能確保技術の開発 ・社会インフラの長寿命・信頼性向上を目指した更新・新設に関する研究開発 ・構造物の予防保全型メンテナンスに資する技術の開発 ・積雪寒冷環境下のインフラの効率的な維持管理技術の開発
積雪寒冷・地域系分科会	・極端化する雪氷災害に対応する 防災・減災技術の開発 ・地域社会を支える冬期道路交通サービスの提供に関する研究開発 ・快適で質の高い生活を実現する公共空間のリデザインに関する研究開発
先端・環境系分科会	・施工・管理分野の生産性向上に関する研究開発 ・社会構造の変化に対応した資源・資材活用・環境負荷低減技術の開発
農業・水産系分科会	・農業の成長産業化や強靭化に資する積雪寒冷地の農業生産基盤の整備・保全管理技術の開発 ・水産資源の生産力向上に資する寒冷海域の水産基盤の整備・保全に関する研究開発

（３）　令和 6 年度に実施した研究評価

ア　外部評価委員会・外部評価委員会分科会

令和 5 年度に実施した研究開発プログラムに対する年度評価のため、外部評価委員会・分科会を開催した。開催状況を表-2.1.2.9 に、外部評価委員会における全体講評を表-2.1.2.10 に示す。

これらの外部評価委員会･外部評価委員会分科会での委員からいただいた意見･助言を踏まえ､第 5 期中長期目標期間における研究開発に取り組んでいる｡なお、令和 6 年度に実施した外部評価委員会における審議内容等は「令和 6 年度土木研究所外部評価委員会報告書（土木研究所資料第 4456 号)」として公表している。

表-2.1.2.9　令和 6 年度外部評価委員会・外部評価委員会分科会の開催状況

	河川系 分科会	構造・材料系 分科会	積雪寒冷・地域系 分科会	先端・環境系 分科会	農業・水産系 分科会
開催日	令和 6 年 5 月 21 日	令和 6 年 5 月 16 日	令和 6 年 5 月 20 日	令和 6 年 5 月 13 日	令和 6 年 5 月 15 日
	外部評価委員会				
開催日	令和 6 年 6 月 10 日				

表-2.1.2.10　外部評価委員会における全体講評

■　成果・取組について

各研究開発プログラム・テーマとも中長期計画に基づき着実に進捗しており、具体的な成果が得られている。今後の研究の進捗にも期待したい。

最終的に総体としての評価をしたが、個別に光る成果が多くあった。

研究開発を通じて、国内における現下の課題への対応や将来発生するだろう事象に対して準備している点は高く評価するが、土木研究所が世界にも認められた上で研究を進めることも大切。

土木研究所は突発的な災害への技術的支援も期待されており、能登半島地震等の災害に瞬発力で対応していることに感銘を受けた。一方そのためにはそれを支える日々の地道な知見の蓄積が重要であるが、知見を体系化し共有するという姿勢も浸透している。

要素研究から先端研究、社会実学に近い研究など、多様な関係者を巻き込みながら研究を進めている。

土木研究所は「控え目」とか「奥ゆかしい」というのではなく、こういったことを克服し、喫緊の課題に対しては緊張感をもって研究を進めてほしい。

研究者が楽しく研究を進めているか、という視点を忘れないようにしていただきたい。

■　土木研究所の役割について

研究成果の海外への発信も含めた積極的な情報発信やアウトリーチも重要であり、これを通じたさらなる成果の最大化に向けた取組を期待する。

技術の進展がどのように「いのちと暮らしを守る」等につながるかなど、個々の研究開発プログラムの成果がどのように研究開発テーマにつながるのかの視点も重要。

技術者・研究者に向けた成果の最大化、市民に向けた成果の最大化という双方の視点が重要。

地道な知見の蓄積を誰がどのように総合化し現場での瞬発力につなげるのか、また個別の知見をどのようにして受け入れられるようにするのがよいのか考えさせられた。

イ　内部評価委員会

令和 6 年度に実施した内部評価委員会の開催状況を表 - 2.1.2.11 に示す。

表-2.1.2.11　令和 6 年度内部評価委員会の開催状況

研究評価委員会名	開催月日
上期内部評価委員会	令和 6 年 4 月 16～18 日 令和 6 年 9 月 10～13 日、10 月 1～3 日
下期内部評価委員会	令和 6 年 11 月 18～21 日、26～28 日 令和 6 年 12 月 18 日、令和 7 年 1 月 28 日

（4）　評価結果の公表について

研究開発プログラムの評価結果は、外部からの検証が可能となるよう本報告書で報告するとともに、土木研究所のホームページで公表している。さらに、外部評価委員会での審議の内容等を土木研究所資料としてとりまとめている。

公表 URL：https://www.pwri.go.jp/jpn/about/hyouka/index.html

（５）　令和 7 年度に実施した研究評価

ア　外部評価委員会・外部評価委員会分科会

令和 6 年度に実施した研究開発プログラムに対する年度評価のため、外部評価委員会・分科会を開催した。令和 7 年度における外部評価委員会の委員構成を表 -2.1.2.12 に、外部評価委員会分科会の委員構成を表-2.1.2.13 から表-2.1.2.17 に示す。併せて、開催状況を表-2.1.2.18 に、外部評価委員会における全体講評を表-2.1.2.19 示す。

外部評価委員会における審議内容等は、土木研究所資料としてとりまとめの上、土木研究所のホームページで公表する予定である。

表-2.1.2.12　令和 7 年度における外部評価委員会の委員構成（令和 7 年 6 月時点）

	氏名	所属分科会
委員長	久田　　真	先端・環境系分科会
副委員長	立川　康人	河川系分科会
委員	勝見　　武	先端・環境系分科会
	上村　靖司	積雪寒冷・地域系分科会
	櫻井　　泉	農業・水産系分科会
	佐々木　葉	積雪寒冷・地域系分科会
	佐藤　周之	農業・水産系分科会
	里深　好文	河川系分科会
	杉山　隆文	構造・材料系分科会
	高橋　章浩	構造・材料系分科会

表-2.1.2.13　河川系分科会の委員構成（令和 7 年 6 月時点）

	氏名	所属
分科会長	立川　康人	京都大学　教授
副分科会長	里深　好文	立命館大学　教授
委員	泉　　典洋	北海道大学　教授
	内田　龍彦	広島大学　教授
	岡村　未対	早稲田大学　教授
	笠井　美青	北海道大学　教授
	白川　直樹	筑波大学　准教授
	藤原　　拓	京都大学　教授

表-2.1.2.14　構造・材料系分科会の委員構成（令和 7 年 6 月時点）

	氏名	所属
分科会長	杉山　隆文	北海道大学　教授
副分科会長	高橋　章浩	東京科学大学　教授
委員	勝地　　弘	横浜国立大学　教授
	亀山　修一	北海道科学大学　教授
	岸田　　潔	京都大学　教授
	山本　貴士	京都大学　教授

表-2.1.2.15　積雪寒冷・地域系分科会の委員構成（令和 7 年 6 月時点）

	氏名	所属
分科会長	上村　靖司	長岡技術科学大学　教授
副分科会長	佐々木　葉	早稲田大学　教授
委員	江丸　貴紀	北海道大学　准教授
	尾関　俊浩	北海道教育大学　教授
	高橋　　清	北見工業大学　教授
	竹内　貴弘	八戸工業大学　教授
	福井　恒明	法政大学　教授

表-2.1.2.16　先端・環境系分科会の委員構成（令和 7 年 6 月時点）

	氏名	所属
分科会長	久田　　真	東北大学　教授
副分科会長	勝見　　武	京都大学　教授
委員	秋葉　正一	日本大学　教授
	建山　和由	立命館大学　教授
	長谷川　忠大	芝浦工業大学　教授
	姫野　修司	長岡技術科学大学　教授
	松井　　純	横浜国立大学　教授

表-2.1.2.17　農業・水産系分科会の委員構成（令和 7 年 6 月時点）

	氏名	所属
分科会長	佐藤　周之	高知大学　教授
副分科会長	櫻井　　泉	東海大学　教授
委員	岡島　賢治	三重大学　教授
	当真　　要	北海道大学　教授
	宗岡　寿美	帯広畜産大学　教授
	芳村　　毅	北海道大学　准教授

表-2.1.2.18　令和 7 年度外部評価委員会・外部評価委員会分科会の開催状況

	河川系 分科会	構造・材料系 分科会	積雪寒冷・地域 系 分科会	先端・環境系 分科会	農業・水産系 分科会
開催日	令和 7 年 5 月 13 日	令和 7 年 5 月 15 日	令和 7 年 5 月 22 日	令和 7 年 5 月 14 日	令和 7 年 5 月 19 日
	外部評価委員会				
開催日	令和 7 年 6 月 2 日				

表-2.1.2.19　外部評価委員会における全体講評

■　土木研究所の取組や研究成果について

世の中に直結するテーマが多数ある中で、着実に成果を上げている。道路陥没事故といった突発的な事故や災害等に対しても、これまでに蓄積した知見を活かし迅速な支援を行っており、土木研究所が我が国にとって欠かすことのできない存在であると深く感銘を受けた。

課題によっては社会的価値の創出や生産性の向上に非常に大きく貢献している。成果の最大化に向けた取組については、産業界だけではなく学術界に対しても積極的にアプローチし、評価を受けている。

■　中長期計画について

この 3 年間にいろいろな災害や事故などがあったことを踏まえると、3 年前に定めた研究計画をこのまま維持していくのかどうかは考えどころ。計画を大きく変えられるわけではないが、柔軟性を持って PDCA を回すなど、全体のマネジメントもお願いしたい。

第 6 期中長期計画の議論をまもなく始めるのであれば、およそ 10 年先のイメージが必要。その頃には大学では 18 歳の人口が激減、その 4 年後には社会に出る技術者もますます減っていく。そのような未来の社会をどう成り立たせていくのか、次期中長期計画を考える上で、非常に難しいタイミングであることに留意すべき。

■　今後に向けて

中長期計画 6 年間での成果の最大化を考えると、残り 3 年間で成果をいかに社会に還元していくか、出口を意識しながら取り組むことが重要。基礎的な研究、地道に取り組む研究など、土木研究所にしかできない研究をぜひ継続していただきたい。

成果の最大化については、いかに土木研究所が社会に役立っているかを示し、プレゼンスを向上させることが重要。

中長期の最終段階でどこまでたどり着けるか、中長期目標に対する進捗を明示すると良いのではないか。

外部評価委員会は時間が限られているので、委員会以外の場において研究課題や土木研究所の在り方等について幅広く意見交換を行うことも重要ではないか。

土木技術は地域の生活に根ざしており、地域をこれからどうするかということについて、引き続き議論したい。

河川分野等で多くの研究者を輩出したことは特筆すべき点であるが、輩出だけではなく大学の若い研究者を受け入れて育てるような交流を通じて、大学と一緒にシナジー効果を出していくことも重要。

他分野でも「インフラ」という言葉が使われだしている。これらのインフラを支えている人たちとの対話ができるような、余裕を持った仕事の仕方をすると良いと思う。

社会的関心が高いグリーンインフラに関する研究成果が今後増えることを期待する。

AI やビッグデータを使った研究成果が増えている中、収集したデータを公開していろいろな人の目で検証を受けつつ研究を進める姿勢が大切。

第 2 節　働き方改革に関する事項

1　働き方改革の概要

土木研究所では、職員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備を行うため、国立研究開発法人土木研究所次世代育成支援行動計画を策定（計画期間（令和 3 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日））し、年次休暇の取得促進及び時間外勤務の縮減に取り組んでいる。なお、本計画の定量的目標（年次休暇の取得日数を、一人当たり平均年間 13 日以上とする。(非常勤職員を除く)）に対する令和 6 年度の実績については、表-2.1.1.1 のとおり。

表-2.2.1.1　年次休暇一人当たり平均年間取得日数

	令和 6 年度	（参考）令和 5 年度
年次休暇一人当たり平均年間取得日数（非常勤職員を除く）	15.9 日	16.4 日

また、フレックスタイム制度における勤務時間の割振り基準の柔軟化及びテレワーク制度の適用範囲拡大の検討、管理職員への勤務間インターバル制度の意識付けを行うなど、現行制度の拡充を図る取り組みを継続している。その他、仕事と育児・介護・私生活との両立支援を目的として、令和 6 年度は「仕事と育児の両立」をテーマとしたワークライフバランス講習会を開催し、ワークライフバランスに対する意識啓発を図るなど、柔軟な働き方を推進する取り組みを実施した（表-2.2.1.2)。

表-2.2.1.2　フレックスタイム制度の利用率、テレワーク制度の活用割合

	令和 6 年度	（参考）令和 5 年度
フレックスタイム制度の利用率	48.4 %	48.9 %
テレワーク制度の活用割合	49.9 %	53.9 %

この他にも働きたくなる魅力的な職場を目指して、職員へ就業環境アンケートや先進オフィスの視察を実施した。その結果を基に、更衣室の増設やオフィス改善のための什器整備計画を策定し経営会議において令和 7 年度の予算措置について意思決定をおこなった。

2　業務の電子化推進及び効率的な業務執行

事務手続の簡素化・迅速化・効率化を図るため、経済性を勘案しつつ、会議でのタブレット活用によるペーパーレス化や電子入札の普及、文書管理システムによる電子決裁の取り組み、申請や届出等の電子申請化（それに伴う押印廃止を含む。）を行い、引き続き、業務の電子化を進めた（表-2.2.2.1)。

また、文書廃棄については、所内一斉実施日を設け、確実かつ効率的な文書管理の取組を推進した。

業務効率化検討会等において、業務の円滑かつ効率的な実施を図る観点から、業務の在り方を見直し、改善が図られるよう、課題等について検討を行っている。

寒地土木研究所では、研究・管理業務の効率化を図るため、令和 5 年度にデジタル基盤推進班を新設し、「寒地土木研究所の DX 推進における基本方針」に基づく取組として、3 つの領域【デジタル技術を活用した研究開発成果の最大化の実施に関すること（研究領域 DX)】、【デジタル技術を活用した業務運営の効率化の実施に関すること（業務領域 DX)】、【2 つの領域に共通する事項（共通事項)】を掲げ、令和 6 年度は DX に関する人材育成のベースとなる知識修練に取り組むなど、引き続き DX の活動を推進している。

表-2.2.2.1　ペーパーレス化によるコピー用紙削減枚数、電子入札の実施割合、文書管理システムによる電子決裁率

	令和 6 年度	（参考）令和 5 年度
コピー用紙削減枚数	10,731 枚	11,319 枚
電子入札対象案件のうち電子入札実施割合	60.7 %	66.8 %
文書管理システムによる電子決裁率	98.0 %	97.5 %

3　遠隔の技術指導による効率化

令和 6 年度は、デジタル技術やリモート会議ツール等を使用した技術指導を引き続き実施し、事前分析、現地調査時間の確保や移動時間の削減により、職員の働き方改革の推進も図った。